

## 請願審査報告書

令和 8 年 6 月 9 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 岩崎 昭男

先に、本委員会に付託された令和 8 年請願第 2 号「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出を求める請願」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 8 年 6 月 5 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

### 理 由

女性差別撤廃条約の実効性を高め、国際基準に沿った人権保障を進めるため、選択議定書の早期批准を求めるべきという意見もある。

しかしながら、同選択議定書に規定される「個人通報制度」の導入に関しては、国内司法制度との整合性や司法権の独立、我が国の伝統・文化への影響について慎重な議論を要するとの懸念がある。

現在、政府においても慎重に検討が進められている段階であり、早急な批准を求めることは時期尚早である。

発議第 4 号

ナフサ、燃油、肥料、農林業機械及び資材等の安定供給並びに  
価格高騰対策を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定に  
より提出する。

令和 8 年 6 月 9 日

提出者	日南町議会議員	大西 保
賛成者	日南町議会議員	櫃田 洋一
	同	荒金 敏江
	同	岡本 健三
	同	荒木 博
	同	岩崎 昭男
	同	高橋 洋志
	同	近藤 仁志
	同	山本 芳昭

ナフサ、燃油、肥料、農林業機械及び資材等の安定供給並びに  
価格高騰対策を求める意見書（案）

近年、国際情勢の緊迫化、急激な円安、物流費の上昇等により、ナフサ、燃油、肥料、農林業機械及び資材等の価格高騰と供給不安が深刻な問題となっている。

中山間地域に位置する日南町では、移動や作業における自動車・農林業機械への依存度が高く、燃油価格の高騰は住民生活や地域経済に直撃している。また、各種資材や機械の価格上昇は、本町の基幹産業である農林業の経営を激しく圧迫しており、かねてからの課題である担い手不足や高齢化をさらに深刻化させることが強く懸念される。

加えて、国が示す各種統計や価格指標は全国平均を基準としたものが多く、中山間地域の実態を十分に反映しているとは言い難い。都市部に比べ代替手段が乏しい本町における打撃は数値以上に深刻であり、現場の実情を踏まえた即効性のある支援策が不可欠である。

よって、国においては、地方住民の暮らしと地域経済の基盤である農林業を守るため、下記の事項を速やかに実施するよう強く求める。

記

1. ナフサ、燃油、肥料、農林業機械及び資材等の安定供給体制を強化するとともに、農林業者、中小事業者、福祉・医療施設、地方自治体及び住民への価格高騰対策・支援策を拡充すること。
2. 農業及び林業の経営継続を図るため、肥料価格高騰対策や森林整備支援をはじめとする関連施策を維持・拡充すること。
3. 中山間地域における物流コスト上昇への対応及び地域交通の維持に対する財政支援を強化すること。
4. エネルギーや基礎資材の国内生産・備蓄体制を強化し、国際情勢の変動に影響されにくい強靱な供給体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月9日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

（提出先）

衆議院議長 森 英介 様  
参議院議長 関口 昌一 様  
内閣総理大臣 高市 早苗 様  
財務大臣 片山 さつき様  
農林水産大臣 鈴木 憲和 様  
経済産業大臣 赤澤 亮正 様  
国土交通大臣 金子 恭之 様

発議第 5 号

予備自衛官等兼業特例法案の廃案を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 8 年 6 月 9 日

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 日南町議会議員 荒金 敏江

## 予備自衛官等兼業特例法案の廃案を求める意見書（案）

政府は、開会中の第 221 回国会で、「予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案」を成立させようとしている。この法律案は、予備自衛官等の充足率を上げるために、国家公務員や地方公務員が予備自衛官等を兼業して活動する際に、任命権者、すなわち、国家公務員の場合は所轄庁の長、地方公務員の場合は知事、市町村長などの許可を不要とするよう国家公務員法や地方公務員法に特例を設けようとするものである。

公務員は本来、平和憲法のもと住民の命と暮らしを守ることが仕事であり、兼業は公務員としての仕事に支障のないことが大前提とされている。予備自衛官等のみを特例で任命権者の許可を不要とすることは、憲法が規定する公務の上に予備自衛官等としての任務を置き、国家の命令に自治体を事実上従わせるものである。

2015 年に成立した安保法制により、予備自衛官等には日本が武力攻撃を受けていない存立危機事態でも招集命令が下される可能性がある。つまり、この法案はアメリカの無法な戦争に公務員を動員する体制を作りかねない。さらに、任命権者の判断なしに職務専念義務が免除されれば必然的に召集に応じる義務が生じ、本来の業務に影響を及ぼすことは避けられず、公共サービス低下につながるおそれもある。

日南町議会は、任命権者である市町村長らの権限と公務員の仕事を守る立場から、ひいては住民の命と暮らしを守る立場から、この法案を廃案とすることを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 6 月 9 日

鳥取県日南町議会議長 山本 芳昭

（提出先）

衆議院議長	森 英介 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	高市 早苗 様
総務大臣	林 芳正 様
防衛大臣	小泉 進次郎 様

# 議員派遣の件

令和8年6月9日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

## 1. 鳥取県町村議会議長会定期総会

- (1) 目的 議会運営の円滑化・活性化
- (2) 派遣場所 米子市
- (3) 期 日 令和8年6月29日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

## 2. 鳥取県町村議会広報研修会

- (1) 目的 議会の活性化、議員の能力向上
- (2) 派遣場所 三朝町
- (3) 期 日 令和8年7月6日
- (4) 派遣議員 近藤仁志副議長、荒木 博議員、岩崎昭男議員

## 3. 市町村議会議員セミナー

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 令和8年7月6日、7日
- (4) 派遣議員 櫃田洋一議員

## 4. 地域高規格道路江府三次線建設促進期成会総会・勉強会

- (1) 目的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 広島県庄原市
- (3) 期 日 令和8年7月7日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、近藤仁志副議長

## 5. 新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会総会

- (1) 目的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 日南町
- (3) 期 日 令和8年7月7日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、高橋洋志議員

6. 町村議会議員研修

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 大阪市
- (3) 期 日 令和8年7月11日、12日
- (4) 派遣議員 岡本健三議員

7. 西部町村議会正・副議長、局長合同研修会

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 鳥取市
- (3) 期 日 令和8年7月17日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、近藤仁志副議長

8. 町村議会議員研修

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 期 日 令和8年7月21日
- (4) 派遣議員 岩崎昭男議員

9. 鳥取県町村議会女性議員研修会

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 令和8年7月29日
- (4) 派遣議員 荒金敏江議員

10. 町村議会議員研修（オンライン）

- (1) 目的 議員の能力向上
- (2) 派遣場所 日南町
- (3) 期 日 令和8年7月31日
- (4) 派遣議員 近藤仁志副議長

11. 鳥取県町村議会議長会役員行政調査

- (1) 目的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 茨城県境町、栃木県那須塩原市
- (3) 期 日 令和8年8月3日、4日、5日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長

12. 西部町村議会議長会自治功労者表彰式及び研修会

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 伯耆町
- (3) 期 日 令和8年8月18日
- (4) 派遣議員 全議員

## 委員の派遣について

令和8年6月9日

日南町議会会議規則第74条の規定により、次のとおり委員の派遣を承認したので報告する。

### 1. 行政調査特別委員会行政調査

(1) 期 日 令和8年6月30日、7月1日、2日

(2) 派遣場所及び調査事例

①熊本県南小国町（南小国町役場）

・移住定住施策、地域おこし協力隊の受入れ・定着についてなど

②大分県日田市

・日田杉資料館見学

③福岡県東峰村（東峰村役場）

・移住定住施策、空き家関連施策についてなど

④島根県吉賀町（吉賀町役場）

・新病院建設の検討状況について

(3) 経 費 予算の範囲内

(4) 派遣委員 委員全員

### 2. 中心地域及び住宅政策調査特別委員会行政調査

(1) 期 日 令和8年7月13日

(2) 派遣場所及び調査事例

①島根県飯南町（町立飯南病院）

・病院の運営、経営、保健・福祉・介護との連携についてなど

(3) 経 費 予算の範囲内

(4) 派遣委員 委員全員

## 委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和8年6月9日

日南町議会議長  
山本 芳昭

### 記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、地域づくり推進課、まち未来創造課、住民課、環境エネルギー課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、こども若者未来課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域及び住宅政策調査特別委員会	中心地域及び住宅政策に関する調査	〃
行政調査特別委員会	行政調査に関する事項	〃